

中小企業景況調査報告書

(第 174 回要約)

令和 5 年 10～12 月期実績

令和 6 年 1～3 月期見通し

令和 6 年 1 月

さいたま商工会議所

I. 調査要領

1. 調査時点及び調査対象期間

(1) 調査時点 令和5年10～12月期

(2) 調査対象期間
(10月25日～11月10日)

2. 調査対象

さいたま商工会議所会員企業 222社

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

4. 回収状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
製造業	24	(10.8)	16	(13.0)	66.7
建設業	28	(12.6)	15	(12.2)	53.6
卸売業	15	(6.8)	10	(8.1)	66.7
小売業	32	(14.4)	13	(10.6)	40.6
サービス業	123	(55.4)	69	(56.1)	56.1
合計	222	(100.0)	123	(100.0)	55.4

※()内は構成比(%)

5 調査分析方法:DI方式

各設問に対して、「増加・上昇・好転・良い」と回答する企業の割合から「減少・低下・悪化・悪い」と回答する企業の割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

Ⅱ. 調査分析

1. 業況判断DI

～さいたま市内の企業における業況感(全産業)は、3期ぶりに悪化。

【概況】

今回調査(2023年10~12月期)の全体の業況判断DIは、2期連続の好転から▲13.9と、8.9ポイントの悪化に転じた。

全体として、原材料・仕入れ価格の高騰が各企業の収益を圧迫しているが、一方で価格転嫁から販売価格の引き上げが浸透し、売上単価の上昇も継続して見られる。

業種別にみると製造業では、2期連続でプラスの改善となった。しかしながら中国関連の需要の減速などの影響もあり、プラス幅は縮小している。

非製造業でも2期連続の改善から▲16.8と8.4ポイント悪化した。今回は卸売業、小売業とサービス業で大幅な改善したものの、建設業で大幅な悪化となった。非製造業では人手不足が深刻化しており、雇用確保でも負担が大きく、景況感の改善の足かせとなっている。

(製造業：前回 25.0⇒今回 6.2、非製造業：前回▲8.4⇒今回▲16.8)

【先行き】

先行き(1~3月期)については、全体の業況判断DIは、▲17.9と更に悪化する見通しである。製造業では内需の継続的な回復への期待などから、6.3ポイントプラスの拡大が予測される。非製造業全体においてマイナス幅がさらに広がる見通しとなっている。大企業での賃上げ機運が中小企業まで広がるかがカギではあるが、不透明感は大きく漂う。

(製造業：今回 6.2⇒先行き 12.5、非製造業：今回▲16.8⇒先行き▲22.8)

最近の業況判断DIの動向

産業	2022年		2023年				2024年
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	(先行き)
全産業	▲21.8	▲13.9	▲18.6	▲8.2	▲5.0	▲13.9	▲17.9
製造業	▲18.2	▲7.7	▲15.4	0.0	25.0	6.2	12.5
非製造業	▲22.2	▲14.8	▲19.1	▲9.3	▲8.4	▲16.8	▲22.8

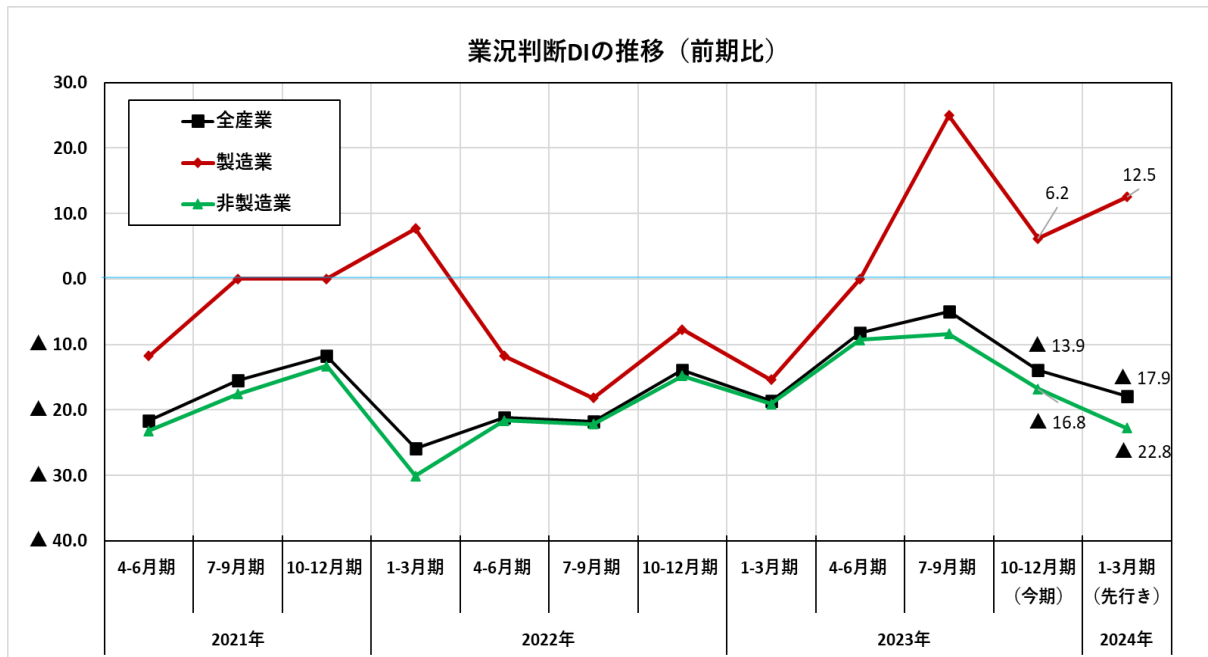
※先行きは概ね3か月先の見通しを表わしている

非製造業(産業別)

産業	2022年		2023年				2024年
	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	(先行き)
建設業	6.3	7.7	▲7.7	0.0	0.0	▲40.0	▲35.7
卸売業	▲33.3	▲57.1	▲11.1	▲37.5	▲22.2	▲10.0	▲42.9
小売業	▲23.8	▲16.7	▲20.0	▲23.1	▲14.3	▲7.7	▲7.7
サービス業	▲28.6	▲14.3	▲23.1	▲4.8	▲7.1	▲4.5	▲20.9

※先行きは概ね3か月先の見通しを表している

最近の 業況判断D I の推移(前期比)



2－（1）売上額D I（「増加」－「減少」前期差）

□製造業は大幅な悪化、非製造業は改善が目される

売上額D Iは、全産業で▲6.6と0.9ポイントの低下となり、売上額の改善が鈍る結果となった。業種別でみると毎回振れ幅が大きい傾向のある製造業では前回調査で72.5ポイントの上昇から今回は66.7ポイントの悪化を見ることとなり、▲25.0まで落ち込んでいる。一方、非製造業では全体で▲5.7と前回調査から5.0ポイント上昇し、マイナス幅の縮小となった。

業種別では、建設業が0.5ポイントと若干の低下となったが6.6ポイント「増加」とする企業割合が多かった。その他では、状況は「減少」とする企業割合が多いものの、いずれの業種においても前回より改善が見られた。ことに卸売業と小売業での改善幅の大きいことが注目される。販売価格の引き上げが浸透し、売上単価の上昇など売上の増加している企業も見られる。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前期差
	2023年 4～6月期	2023年 7～9月期	2023年 10～12月期	
全産業	▲16.0	▲5.7	▲6.6	▲0.9
製造業	▲30.8	41.7	▲25.0	▲66.7
非製造業	▲14.1	▲10.7	▲5.7	5.0
建設業	▲38.4	7.1	6.6	▲0.5
卸売業	▲25.0	▲44.5	▲30.0	14.5
小売業	▲15.4	▲26.7	▲7.7	19.0
サービス業	▲7.7	▲7.1	▲4.4	2.7

2－（2）売上単価・客単価D I（「上昇」－「低下」前期差）

□売上単価・客単価、全産業で上昇が続くも業種ではバラツキ

売上単価・客単価D Iは、全産業で前回調査から2.1ポイント上昇し、7.8となった。更なる売上単価の上昇局面が続いている。業種別にみると製造業では、前回調査から8.3ポイント低下したが、売上単価が上昇しているとする企業の割合が大きく上回っている。非製造業では、業種によってバラつきが見られるものの全体では2.4ポイントの上昇となった。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前期差
	2023年 4月～6月期	2023年 7～9月期	2023年 10～12月期	
全産業	5.5	5.7	7.8	2.1
製造業	15.4	33.3	25.0	▲8.3
非製造業	4.1	2.3	4.7	2.4
卸売業	37.5	42.9	33.3	▲9.6
小売業	▲30.8	▲26.7	▲7.7	19.0
サービス業	4.7	4.3	3.2	▲1.1

3. 原材料仕入単価D I（「上昇」－「低下」前年同期比）

□原材料仕入単価の上昇、高止まり状態続く

原材料仕入単価D Iは全産業で72.1と前回調査より6.5ポイント上昇した。原材料高で企業のコスト負担は依然として高いままの状態にある。食料品価格の上昇に代表されるように原材料・仕入れ単価の上昇には、円安も相まって高止まり状況が続いている。

業種別では、製造業では93.8と前回調査に比べ上昇が見られている。非製造業は建設業、卸売業、小売業で改善が見られ、原材料価格の上昇に落ち着きが見られるようになった。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 4月～6月期	2023年 7～9月期	2023年 10～12月期	
全産業	63.0	65.6	72.1	6.5
製造業	92.3	83.3	93.8	10.5
非製造業	58.6	63.5	68.4	4.9
建設業	92.3	85.7	73.3	▲12.4
卸売業	100.0	100.0	90.0	▲10.0
小売業	30.7	64.3	61.5	▲2.8
サービス業	51.8	53.2	64.9	11.7

4. 在庫水準D I（「過剰」－「不足」今期の水準）

□全産業で在庫過剰は続く

在庫水準D Iは全産業で5.3と、前回差で9.4ポイント低下し、在庫が過剰とする企業の割合が減少している。

製造業では、前回調査から20.0ポイント上昇し、在庫が増加しているとする企業の割合が大幅に増加した。製造業における今回の在庫増加は景況感の悪化から販売数量の減少にともなうものと見られる。一方、非製造業は、26.1ポイント低下して▲4.3となり、売上額の改善を反映してか、在庫不足となっている企業割合が増加している。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 4月～6月期	2023年 7～9月期	2023年 10～12月期	
全産業	5.9	14.7	5.3	▲9.4
製造業	▲7.7	0.0	20.0	20.0
非製造業	14.3	21.8	▲4.3	▲26.1
卸売業	37.5	11.1	0.0	▲11.1
小売業	0.0	28.6	▲7.7	▲36.3

5. 経常利益D I（「好転」－「悪化」前年同期比）

□経常利益D Iは3期ぶりの悪化

経常利益D Iは全産業では前回調査と比べ6.8ポイント低下し、3期ぶりの悪化に転じた。

業種別では、製造業が前回調査から反転、15.4ポイントの低下となり「悪化」とする企業割合が増加となった。非製造業では全体で6.4ポイント悪化となった。全ての業種で1年前と比較して経常利益は悪化しているという企業の割合が多くなっている。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 4月～6月期	2023年 7～9月期	2023年 10～12月期	
全産業	▲22.7	▲15.5	▲22.3	▲6.8
製造業	▲30.8	9.2	▲6.2	▲15.4
非製造業	▲21.6	▲18.0	▲24.4	▲6.4
建設業	▲15.4	▲28.6	▲40.0	▲11.4
卸売業	▲37.5	▲22.2	▲30.0	▲7.8
小売業	▲30.8	0.0	▲23.1	▲23.1
サービス業	▲19.0	▲19.0	▲20.9	▲1.9

6. 資金繰りD I（「好転」－「悪化」前期差）

□資金繰りD Iは非製造業では好転

資金繰りD Iは、全産業で▲6.6と「悪化」とする企業割合は前回調査から1.8ポイント低下している。業種別にみると製造業は▲8.0と16.4ポイント低下し資金繰りは悪化しているものの、非製造業は逆に▲7.6と2.6ポイントの好転とする企業割合が増加となった。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 4～6月期	2023年 7～9月期	2023年 10～12月期	
全産業	▲9.2	▲8.4	▲6.6	1.8
製造業	▲7.7	8.4	▲8.0	▲16.4
非製造業	▲9.4	▲10.2	▲7.6	2.6
建設業	▲7.7	0.0	▲6.7	▲6.7
卸売業	▲12.5	▲25.0	▲11.1	13.9
小売業	▲25.0	▲6.7	7.7	14.4
サービス業	▲6.3	▲11.3	▲10.3	1.0

7. 借入難易度D I（「容易」－「困難」前期差）

□借入難易度は、長期資金、短期資金「困難」増加が続く

借入難易度D Iについては、長期資金の借入難易度は全産業では▲12.1と6.4ポイント悪化した。製造業で▲7.1と「困難」が増加、非製造業では6.6ポイント低下し「困難」になったと回答した企業の割合が増加した。製造業、非製造業ともに「困難」が増加している。

短期資金の借入難易度D Iも4.8悪化し、全産業で▲9.8ポイントとなった。製造業では7.7、非製造業は4.4ポイント低下し、「困難」とする企業割合が増加した。借入の難度は全産業で長期資金も短期資金も借りづらくなってきている。

長期資金

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 4～6月期	2023年 7～9月期	2023年 10～12月期	
全産業	▲4.1	▲5.7	▲12.1	▲6.4
製造業	0.0	0.0	▲7.1	▲7.1
非製造業	▲9.9	▲6.3	▲12.9	▲6.6
建設業	▲9.1	0.0	0.0	0.0
卸売業	0.0	▲28.6	▲28.6	0.0
小売業	▲10.0	0.0	▲8.4	▲8.4
サービス業	▲3.5	▲6.2	▲15.0	▲8.8

短期資金

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 4～6月期	2023年 7～9月期	2023年 10～12月期	
全産業	▲2.2	▲5.0	▲9.8	▲4.8
製造業	0.0	0.0	▲7.7	▲7.7
非製造業	▲2.4	▲5.6	▲10.0	▲4.4
建設業	0.0	16.7	0.0	▲16.7
卸売業	0.0	▲28.6	▲28.6	0
小売業	▲10.0	0.0	▲8.4	▲8.4
サービス業	▲1.8	▲8.3	▲10.5	▲2.2

8. 従業員数D I（「増加」－「減少」 前年同期比）

□全産業で従業員増の企業割合が増加

従業員数D Iを見ると、全産業で「増加」しているとする企業割合の増加となった。経済活動の正常化への動きの中で各産業、各企業が競って従業員の増加に動いている。しかしながら中小企業では大企業の比べ従業員の獲得が難しい。状況は改善しているものの、依然として▲2.7ポイントと「減少」しているとする企業割合の方が「増加」とする企業割合よりも多い。

業種別でみると、製造業では、今回従業員数「増加」している企業の割合が増加している。非製造業においては業種によって程度の差があり、小売業とサービス業で従業員の確保が進んでいない企業が多い。

産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 4～6月期	2023年 7～9月期	2023年 10～12月期	
全産業	▲13.7	▲7.4	▲2.7	4.7
製造業	7.7	▲16.7	6.3	23.0
非製造業	▲16.8	▲6.6	▲9.2	▲2.6
建設業	▲7.7	0.0	6.6	6.6
卸売業	▲25.0	0.0	0.0	0.0
小売業	▲30.8	▲8.3	▲8.3	0.0
サービス業	▲14.6	▲7.8	▲6.9	0.9

9. 従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」 今期の水準）

□全産業での従業員数の不足状態が顕著

全産業で前問の回答のように従業員数は増えているものの、十分な従業員を集めることに苦勞し、慢性的な従業員不足に悩まされている実態が継続している。全産業で「不足」している企業割合が減少しているが、▲30ポイント台とほぼ横ばいとなっている。製造業では顕著で▲31.2と不足としている企業割合が前回差で大きく「不足」とする企業割合が増加しており、非製造業でも▲30.0ポイントとなっている。

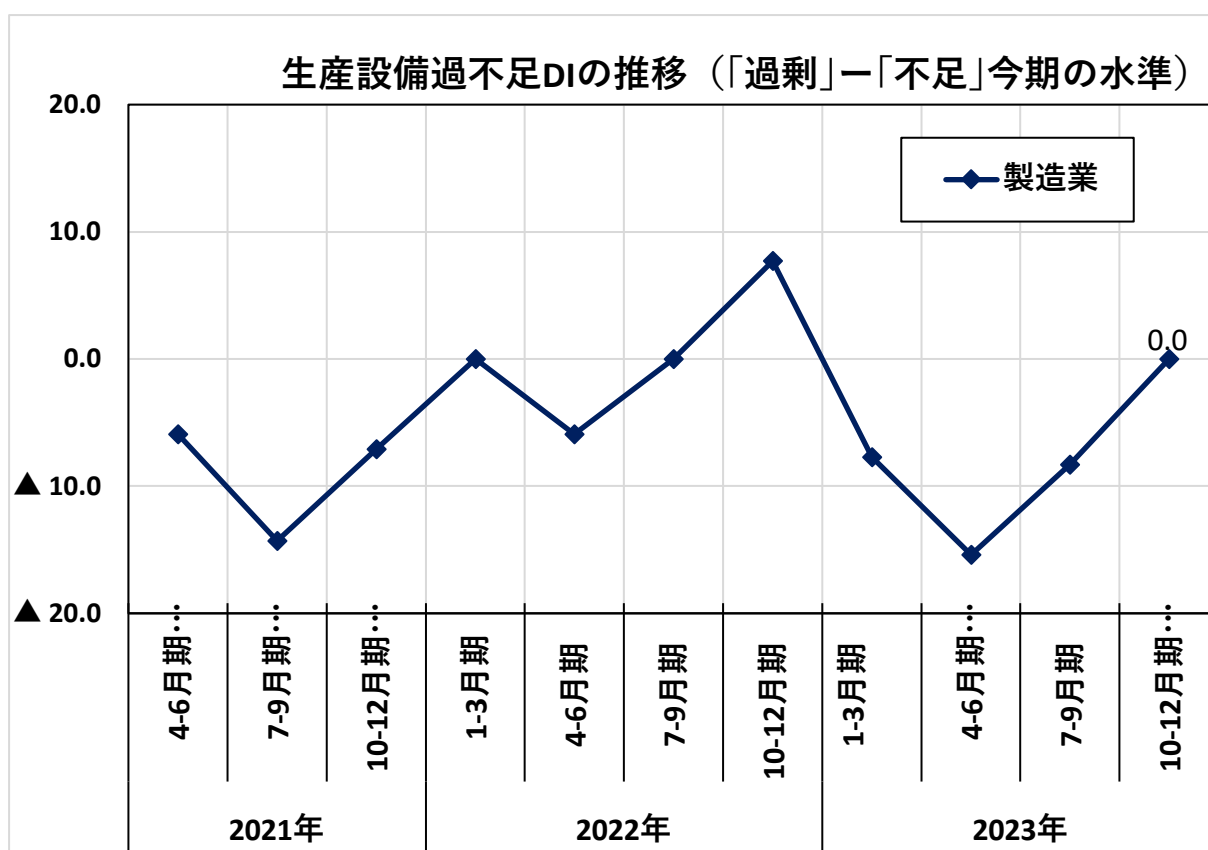
産 業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 4月～6月期	2023年 7～9月期	2023年 10～12月期	
全産業	▲28.6	▲31.5	▲30.1	1.4
製造業	▲15.4	▲16.7	▲31.2	▲14.5
非製造業	▲30.5	▲33.6	▲30.0	3.6
建設業	▲46.2	▲35.7	▲33.3	2.4
卸売業	▲37.5	▲42.9	▲50.0	▲7.1
小売業	0.0	▲15.4	▲8.4	7.0
サービス業	▲32.8	▲35.8	▲30.1	5.7

10. 生産設備過不足DI（「過剰」－「不足」今期の水準）

□生産設備の過不足、「不足」解消が進んでいるか

生産設備過不足DIは、製造業で0.0と前回調査から生産設備は「不足」超とする企業が減少してきており、各企業の人手不足状況の克服（設備投資への前向きな姿勢）に舵を切る企業も増えてきたととらえることができよう。

産業	前々回調査	前回調査	今回調査	前回差
	2023年 4～6月期	2023年 7～9月期	2023年 10～12月	
製造業	▲15.4	▲8.3	0.0	8.3



1 1. 今期(2023年10~12月)の水準

(過去との比較ではなく、今期の業況水準を回答する)

業況判断DI : (「良い」 - 「悪い」 今期の水準)

産業	2023年 10月~12月期
全産業	▲17.1
製造業	▲6.2
非製造業	▲18.7
建設業	▲20.0
卸売業	▲40.0
小売業	▲23.1
サービス業	▲14.5

「今期の業況判断の水準」における業況判断DIは全産業で▲17.1となり、前回調査と比較して「悪い」とする企業割合が増加している。製造業は前回調査の16.6ポイントから「悪化」に転じ▲6.2となった。非製造業でも▲18.7で悪いとする企業割合が増加した。

採算判断DI : (「黒字」 - 「赤字」 今期の水準)

産業	2023年 10月~12月期
全産業	12.2
製造業	6.3
非製造業	13.2
建設業	13.3
卸売業	▲20.0
小売業	7.7
サービス業	19.1

「今期の水準」における採算判断DIは、全産業で12.2と、3.2ポイント低下したものの前回調査同様、「黒字」とする企業の割合が多かった。

製造業では6.3、非製造業では13.2と卸売業を除いて黒字企業の割合が多い状況にある。

12. 「今期および来期の新規設備投資の状況」について

「今期（10～12月期）設備投資を実施した」と回答した企業の割合は、全産業で28.5%と前回調査比で6.6ポイントの上昇となった。製造業での大幅な伸びが寄与している。

また来期（2024年1～3月期）の見通しについては、「設備投資を予定している」と回答した企業は製造業で今期同様、50.0%となっている。非製造業ではサービス業以外は今期に比べ慎重になっていて全体で20.6%と今期に比べ4.6ポイント低下している。

産業	2022年			2023年			2024年	
	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	来期
全産業	24.2	20.8	19.6	24.3	25.0	21.8	28.5	24.4
製造業	43.8	28.6	23.1	30.8	30.8	25.0	50.0	50.0
建設業	33.3	25.0	19.2	28.6	23.1	14.3	20.0	13.3
卸売業	25.0	0.0	0.0	10.0	12.5	12.5	30.0	10.0
小売業	22.7	16.7	12.5	27.8	23.1	26.7	15.4	0.0
サービス業	18.3	22.1	22.6	23.3	26.2	23.0	27.5	27.5

単位：(%)

(1)：今期(2023年10～12月期)の設備投資の内容(有効回答35社)

- 1：実施した 35社(28.5%)
2：実施していない 88社(71.5%)

	投資内容	企業数(%)
1	土地	1(2.9)
2	店舗	4(11.4)
3	販売設備	7(20.0)
4	車両・運搬具	7(20.0)
5	付帯施設	7(20.0)
6	OA機器	20(57.1)
7	福利厚生施設	2(5.7)
8	その他	3(8.6%)

【概要】

今期に設備投資を実施した企業の割合は、製造業で大幅に増加したこともあって、35社、28.5%となった。投資内容を見ると、最も多いのは、OA機器が20社(57.1%)と半数を超えた。求人難の苦しみ中でDXによる事業の効率化を目指す動きが見られる。

次いで販売設備、車両・運搬具、付帯施設がそれぞれ7社(20.0%)で続いている。

(2) : 来期(2024年1月～3月期)の設備投資計画 (有効回答 30社)

- 1 : 計画している 30社 (24.4%)
2 : 計画していない 93社 (75.6%)

	投資内容	企業数(%)
1	土地	1(3.3)
2	店舗	5(16.7)
3	販売設備	8(26.7)
4	車両・運搬具	10(33.3)
5	付帯施設	3(10.0)
6	OA機器	11(36.7)
7	福利厚生施設	1(3.3)
8	その他	3(10.0)

【概要】

来期(2024年1月～3月期)に設備投資を計画している企業は全産業で30社、24.4%となった。今期よりも減少している。

予定している投資内容については、先述のDXによる事業の効率化の動きと捉えられるOA機器がトップで11社36.7%、以下、車両・運搬具、販売設備が上位となっている。

13. 経営上の問題点

【製造業】※今期(2023年10月~12月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=13)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	0	0	0	0
02 新規参入業者の増加	0	0	0	0
03 製品ニーズの変化への対応	1	0	1	2
04 生産設備不足・老朽化	1	2	1	4
05 生産設備の過剰	0	0	0	0
06 原材料価格の上昇	3	4	1	8
07 原材料の不足	0	0	1	1
08 人件費の増加	0	0	0	0
09 原材料費・人件費以外の経費の増加	0	2	1	3
10 製品(加工)単価の低下・上昇難	0	0	0	0
11 金利負担の増加	1	0	0	1
12 取引条件の悪化	0	0	1	1
13 事業資金の借入難	0	1	0	1
14 従業員の確保難	7	4	0	11
15 熟練技術者の確保難	0	2	3	5
16 需要の停滞	2	0	0	2
17 その他	0	0	1	1

【概要】

製造業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「従業員の確保難」が7社(53.8%)と飛び抜けている。次に「原材料価格の上昇」が3社(23.1%)となった。1位から3位までの全体的な回答数を見ると同様に、この2項目が上位となった。

【小売業】※今期(2023年10月～12月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業数 (N=12)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大型店・中型店の進出による競争の激化	2	0	0	2
02 同業者の進出	0	0	0	0
03 購買力の他地域への流出	2	1	0	3
04 消費者ニーズの変化への対応	3	2	2	7
05 店舗の狭隘・老朽化	0	0	0	0
06 駐車場の確保難	0	0	1	1
07 商品在庫の過剰	0	0	2	2
08 人件費の増加	0	2	1	3
09 人件費以外の経費の増加	0	1	1	1
10 販売単価の低下・上昇難	0	2	0	2
11 仕入単価の上昇	2	2	2	6
12 金利負担の増加	0	0	0	0
13 代金回収の悪化	0	0	0	0
14 事業資金の借入難	0	0	0	0
15 従業員の確保難	1	0	1	2
16 需要の停滞	2	1	1	4
17 その他	0	1	0	1

【概要】

小売業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「消費者ニーズの変化への対応」が3社(25.0%)となっている。

1位から3位までの全体的な回答数を見ると、「消費者ニーズの変化への対応」が7社(58.3%)で最も多く、次いで「仕入単価の上昇」6社(50.0%)、「需要の停滞」が4社(33.3%)と続いている。「消費者ニーズの変化への対応」をしながら、「仕入単価の上昇」に加え、「需要の停滞」にも対策を講じていかなければならない小売業界の実態を表している。

【卸売業】※今期(2023年10月～12月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=9)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	0	0	1	1
02 メーカーの進出による競争激化	0	1	0	1
03 小売業の進出による競争の激化	0	1	0	1
04 新規参入業者の増加	0	0	0	0
05 店舗・倉庫の狭隘・老朽化	0	0	0	0
06 商品在庫の過剰	1	0	0	1
07 人件費の増加	1	0	1	2
08 人件費以外の経費の増加	0	2	0	2
09 販売単価の低下・上昇難	0	0	1	1
10 仕入単価の上昇	3	2	1	6
11 金利負担の増加	0	0	0	0
12 代金回収の悪化	0	0	0	0
13 事業資金の借入難	1	0	0	1
14 従業員の確保難	1	0	1	2
15 需要の停滞	0	0	0	0
16 その他	2	0	0	2

【概要】

卸売業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「仕入単価の上昇」を回答した企業は3社と(33.3%)なった。

全体的な回答数を見ると、前出の「仕入単価の上昇」が6社(66.7%)と群を抜いている。

以下、「人件費以外の経費の増加」、「人件費の増加」「従業員の確保難」がそれぞれ2社と続いている。

【建設業】※今期(2023年10月～12月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=14)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	0	0	0	0
02 新規参入業者の増加	0	0	1	1
03 材料価格の上昇	7	1	0	8
04 材料の入手難	0	2	0	2
05 人件費の増加	0	3	0	3
06 材料費・人件費以外の経費の増加	0	0	2	2
07 請負単価の低下・上昇難	0	2	0	2
08 下請単価の上昇	1	1	1	3
09 金利負担の増加	0	0	0	0
10 取引条件の悪化	1	0	0	1
11 事業資金の借入難	0	0	0	0
12 従業員の確保難	1	2	6	9
13 熟練技術者の確保難	2	2	0	4
14 下請け業者の確保難	1	1	2	4
15 官公需要の停滞	3	0	0	3
16 民間需要の停滞	0	2	2	4
17 その他	0	0	0	0

【概要】

建設業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「材料価格の上昇」が7社(50.0%)と、半数の企業が回答している。次に「官公需要の停滞」が3社(21.4%)と上位となった。1位から3位までの全体的な回答数では「従業員の確保難」が9社(64.3%)となり、続いて「材料価格の上昇」8社(57.1%)と上位となっている。

材料価格の上昇のみならず、従業員の確保対応しなければならない状況で、今回の調査では新たな「官公需要が停滞」という局面も浮かび上がって来ている。

【サービス業】※今期(2023年10月～12月)に直面している経営上の問題点

(回答方式)：重要度の高い順に3つ以内を選択

選 択 肢	回答企業 (N=61)			
	第1位	第2位	第3位	合計企業数
01 大企業の進出による競争の激化	3	0	1	4
02 新規参入業者の増加	4	3	1	8
03 利用者ニーズの変化への対応	12	6	3	21
04 店舗施設の狭隘・老朽化	8	2	3	13
05 人件費の増加	11	7	3	21
06 人件費以外の経費の増加	2	12	7	21
07 利用料金の低下・上昇難	0	5	4	9
08 材料等仕入単価の上昇	6	4	11	21
09 金利負担の増加	1	0	1	2
10 事業資金の借入難	1	2	0	3
11 従業員の確保難	9	6	2	17
12 熟練従業員の確保難	0	5	2	7
13 需要の停滞	2	4	5	11
14 その他	0	0	0	0

【概要】

サービス業において「直面している経営上の問題点」について各企業に重要度の高い順から3項目以内の選択肢で聞いたところ、最も重要度が高い「第1位」として「利用者ニーズの変化への対応」が12社(19.7%)と引き続きトップとなった。次いで、「人件費の増加」が11社(18.0%)、「従業員の確保難」が9社(14.8%)、「店舗施設の狭隘・老朽化」が8社(13.1%)の順となっている。

1位から3位までの全体的な回答数では、前述の「利用者ニーズの変化への対応」を始め、「材料等仕入単価の上昇」、「人件費の増加」、「人件費以外の経費の増加」、「材料等仕入単価の上昇」の4項目が最も多く21社(34.4%)、となっている。利用者のニーズの変化に対応しつつ、人件費や諸経費の上昇や従業員の確保と依然として多様な課題に直面している。